

市長定例記者会見報告事項概要

令和7年3月24日(月) 午後1時30分～

1. 姉妹都市春川市長の来訪

- 大韓民国春川市とは、第5回の読売マラソン大会にご招待した陸上選手団の監督さんが春川市のご出身だったことをご縁とし、昭和50年（1975年）に第1回交歓陸上競技大会が防府市で行われ、その後、平成3年（1991年）に、姉妹都市提携を締結した。
- 姉妹都市として、主にスポーツや青少年相互派遣による交流を行ってきた。
- また、両市の民間団体合同による文化芸術交流展は、長年にわたって開催され、市民同士の心と心の通った交流が続けられている。
- この度は、本市新庁舎の完成祝いも兼ねて、来月11日（金）に、陸東翰(ユク ドンハン)市長をはじめとする、11名の皆様が本市を訪問される。
- 当日は、「友好交流に関する合意書」の署名を行ったのち、本市主催の昼食会で、陸市長と交流を深めてまいりたい。
- 次代を担う子どもたちが主役となる、未来志向の交流をさらに発展させるため、春川市との友好関係をしっかり築いていきたいと考えている。

2. 令和7年度人事異動の概要

<異動者数>

- この度の人事異動については、南海トラフ地震への対応や地方創生へのチャレンジ、そして何より、令和7年度が第5次総合計画の最終年度ということで、総合計画をやり遂げる、成し遂げることに主眼を置いたので、幹部職員の異動は少なくなった。今年は、全体では昨年に比べ92人の異動減となっている。

＜幹部職員人事＞

－部長級－

- 文化スポーツ観光交流部長の 瀬川博巳さんが4月1日付で山口県に戻られるので、新たに山口県から割愛で松村慎吾さんを充てることとした。
- 松村さんには、観光分野での経験や県とのパイプを活かし、瀬川部長が前へ進められた観光客数300万人達成に向けた勢いを引き継ぎ、交流人口の拡大、また、読売マラソンがさらに発展するように努めていただきたいと思っている。
- 役職定年を迎える金澤生活環境部長の後任に、現 産業振興部理事の亀井幸一を充てることとした。
- これまで政策推進監としてデジタルやカーボンニュートラルを推進し、この1年間は産業振興部理事として産業団地の適地の選定・決定や三田尻中関港の将来の延伸に向けた民間団体の機運の醸成に努めてくれた。こうした経験と持ち前の行動力で、プラスチック資源の一括回収や、市民の防犯意識の高揚など、新たな重要課題に率先して動いてくれることを期待している。
- 石光土木都市建設部長の後任には、現 土木都市建設部次長の藤本英明を充てることとした。
- 土木の現場で培った経験とその実直さで、防災広場の整備や新

たな道路網の構築など、安全・安心のまちづくりをしっかりと推進してくれることを期待している。

- 役職定年を迎える寺畑議会事務局長の後任に、現 教育部次長の岡田元子を充てることとした。
- これまでの競輪局長としてのソフトのネットワーク調整力を活かして、本市初の女性事務局長として、議会と執行部の間の橋渡し役を果たしてくれることを期待している。
- 退職する米本消防長の後任に、現 消防本部次長の山崎泰介を充てることとした。
- これまでの豊富な経験とリーダーシップを発揮して、市民の安全・安心を支えてくれることを期待している。
- 最後に、亀井産業振興部理事の後任に、現 土木都市建設部長の石光徹を充てることとした。
- 本来であれば、石光部長は役職定年を迎えるが、産業団地の建設や港湾整備に向けた民間の動きが加速する中で、これまでの土木分野での豊富な経験と知識を活かしてもらうため、この度、理事として登用することとした。
- なお、土地開発公社の業務も任せたいと考えている。

一部次長級

- 野島活性化プロジェクト、地方創生の取組などを次期総合計画に位置づけられるよう、1年間全庁を挙げてしっかりと進めていきたいと考えており、現 総務部次長の宮本松典を総合政策部 政策推進監に登用することとした。
- 総務部次長として全庁的にものを見てきた経験を活かし、リーダーシップを発揮してもらいたいと思っている。

<主な組織体制強化>

- 南海トラフ地震への対応や昨今の凶悪事件があるので、防災と防犯体制の強化に努めたいと考えている。
- 特に、防災体制の整備については、令和6年度から防災危機管理課に新たに消防職員を2名、女性職員2名を配置し、これまでの退職自衛官2名とあわせて、退職自衛官、消防職員、女性職員の各2名体制とした。
- 1年間やってきて、その効果もある程度分かってきた。
- また、内閣府に防災担当の参事官として出向している消防職員の吉末が帰任することから、現在1係となっている系の体制を2係制としたいと思っている。
- 災害発生後72時間をしっかり対応するためには、これまでの体制では徹夜ということになり、職員が疲弊することになるが、2系の交代によって初動72時間に万全を期していきたい。
- なお、平時においては、対策第一係は、津波等の災害から命を守るための避難誘導対策や啓発を中心に動いてもらい、対策第二係は、女性防災人材の育成や防災士等連絡協議会と連携した防災士活動、また、こども防災士の養成等を進めるなど、地域と一体となった防災力の強化を図っていきたい。
- また、防犯体制を強化するため、新たに、くらし安全課に消防司令長を交通安全・防犯対策担当主幹として配置し、凶悪化・多様化する犯罪に対して、その変化のスピードに遅れることなく対応したいと考えている。

<管理職の女性割合>

- この度の人事異動の結果、課長級以上の女性職員は26名と

なっている。

- 私が市長に就任した平成30年度が13名だったので、ちょうど倍になっている。
- その割合は、28.6%になる。
- なお、今回の異動で一番若い課長が48歳だが、48歳以上の女性職員の割合が27.4%なので、女性の職員の割合以上に女性が登用されているという状況になっている。
- これは、恣意的に女性の登用を図ったのではなく、きちんとした人事評価に基づく評価をした結果、このような結果になっており、本市では男女とも差なく登用されているという状況になっている。

<人事交流>

- 市からの派遣として、県に2人、市の関連団体に2人、また、東京にある一般財団法人 地域総合整備財団に1人派遣することとしている。
- いずれの職員も、派遣先では様々な人と出会い、多くの経験を積み、幅広い知識を習得することができるため、将来にわたる市の有益な人材の育成になるものと考えている。
- 市への受入として、市の関連団体から1人の職員を迎え入れることとしている。
- 新庁舎に福祉関連部署が集約されたことから、この度、新たに社会福祉協議会と初めて若手職員同士の相互交流を行うことにより、お互いのサービスの向上を図っていきたいと考えている。